

南ア月報

(2015年7月)

在南アフリカ日本国大使館

主な出来事

【内政】

- 南ア共産党(SACP)特別全国大会の開催
- 南ア労働組合会議(COSATU)特別会合の開催
- ANC全国執行委員会集中討議の実施

【外交】

- ラマポーザ南ア副大統領のレソト和平仲介任務の更新
- 南アのAUPSC議長国就任と第7回BRICSサミット結果
- ラマポーザ副大統領の中国公式訪問

【経済】

- 景況感
- インフレ
- BEE
- 投資法案

1 内政

●南ア共産党(SACP)特別全国大会の開催

7日から11日にかけて、南ア共産党(SACP)の第3回特別全国大会が開催された。

8日、ヌジマンデSACP事務局長は3時間に及ぶ演説において、一部党員が求めている「SACP単独による選挙への出馬」について、反対する意向を示した。同盟パートナーであるANCとSACPの緊張関係は特にムプマランガ州において顕著であり、SACP同州支部や青年共産連盟を中心に、ANCとの決別及び単独での選挙出馬を求める声が挙がってきている。

9日、ラマポーザ副大統領は同大会において演説を行い、SACPはANCとの同盟関係を通じて既に国家権力を有しているとした上で、これ以上どのような権力を望むのかと疑問を呈した。SACP内部には、ラマポーザ副大統領は資本主義者であるため信頼出来ず、同副大統領が次期大統領となった際、多くのSACP党員を政府の重要ポストに起用した現ズマ政権とは対比的に、SACPは脇に追いやられるのではないかと危惧する者もあり、こうした不安要素が、SACPは単独で選挙を戦うべきとの主張につながったと見られている。

●南ア労働組合会議(COSATU)特別会合の開催

13日から14日にかけて、南ア労働組合会議(COSATU)の特別会合が開催された。同会合は、COSATU傘下の一部組合からの要望を受けて、本年5月、裁判所判決により開催を命じられたもの。同盟パートナーであるCOSATUの内紛を懸念するANCからは、ムベテ国民議会議長、パンドール科学技術大臣、パテル経済開発大臣、マガシユレ自由州首相、ムキゼANC財務部長といった多くの幹部らが出席した。

13日、議論はバビ前事務局長及び南ア金属労組(NUMSA)のCOSATUからの除名処分の是非を同会合のアジェンダとして取り扱うべきか否かに集中したが、投票の結果ドラミニ総裁派の意見が採用され、今回のアジェンダには含まれないこととなった。

2日間にわたって行われた同会合は、ドラミニ総裁派が勝利する形で幕を閉じた。政治アナリストは、COSATU内でバビ前事務局長への支持が衰えつつあることを指摘する。今回の会合において大多数がドラミニ総裁を支持したことから、バビ前事務局長とNUMSAがCOSATUに戻る道は、ほぼ閉ざされたと見られている。

●ANC全国執行委員会集中討議の開催

24日から26日にかけて、ANC全国執行委員会(NEC)の集中討議(レホトラ)が開催された。NECメンバーの他、同盟パートナー、閣僚、市長等の政府関係者が参加し、27日から開催される内閣集中討議への提言がまとめられた。

本討議に先立ち23日に開催された通常のNECでは、近く開催が予定されているANC女性同盟(8月5-7日)及びANC青年同盟(9月4-6日)それぞれの大会の準備状況が検討された。

本討議は、南アの経済成長率が失望的に低いことを認識すると共に、主要部門における人員削減数の増加やエネルギー安全保障が引き続き制約されている状態に懸念を表明した。結果、(1)製造業は南ア経済の中心を成しており、同分野における政府投資のインパクトの数値化を可能にする必要があること、(2)産業開発特区(IDZ)のより効果的な活用、(3)経済基盤の改善・経済成長促進のための国営企業の最適な活用、(4)国営企業内の明らかな危機的状態への政府による迅速な対応、以上の点につき、内閣集中討議に提言することを決定した。この他、農業・保健・教育・地方公共サービスといった論点等が、内閣集中討議において更に議論される予定。

2 外交

●ラマポーザ南ア副大統領のレト和平仲介任務の更新

5日、南ア大統領府は「SADC、ラマポーザ副大統領のレト和平斡旋のための(仲介)任務を更新」と題する発表を行った。同再任は、マハオ・レト中將の最近の死と複数のレト野党党首の南アへの退避の結果であり、今後、不安定の兆候があれば、同副大統領と協議して介入する予定である。今回のラマポーザ副大統領の和平斡旋任務の更新は、2014年、レトの平和と安定を回復するために同副大統領自身が仲介プロセスに関する最終報告書の提出を行い、是認したという背景がある。

ラマポーザ副大統領は、SADCダブル・トロイカ・サミットによって提案された憲法・治安部門改革に対する同副大統領の考えを示した。同副大統領の考えは、全てのレトの政治関係者に対し、同副大統領の勧めを実行するように求め、同関係者に対しSADC支援の下、憲法・治安部門改革を実行するように要望し、同サミットに於いて採択された。

●南アのAUPSC議長国就任と第7回BRICSサミット結果

15日、マシャバネ国際関係・協力大臣は、同省に於いてメディア向けに、1 AU平和安全保障理事会議長国としての南アの役割、2 第7回BRICSサミットの結果等について発表した。

1 7月、AUPSC議長国に就任した南アは、以下のことに焦点を当てている。

(1)AUPSCと国連安保理(UNSC)の協力

国連安保理決議第2033号に添って、AUPSCとUNSCの協議・協力レベルを向上し、両者の関係をより強固なものにするために、今まで以上に関係強化に取り組む必要がある。両組織の改善された協議・協調により、国連からAU平和維持活動へより多くの支援がもたらされる。

(2)アフリカ即時危機対応能力に関するイニシアティブ(ACIRC)の活動

アフリカ待機軍(ASF)の前段階としてのACIRCに人員や物資を提供する多くの国々を励行し、ACIRCの活動を促進し続ける。ASFはアフリカ大陸の安定を保つ上で、我々の支援となる重要な要素になるべき軍隊である。

(3)紛争後の復興、再建及び開発(PCRD)

紛争を終結或いは紛争が緩和したアフリカ大陸の多くの国々は、残念ながら紛争を再発させている。多くの理由により説明されるが、1つは有意義なPCRDの不在である。平和の配当はその時だけでなく、紛争後も維持される必要があるので、紛争後に大陸が介入する能力を著しく改善する必要がある。

2 第7回BRICSサミットの結果

(1)BRICS開発銀行副総裁、非執行理事の人事

BRICS財務相会合は、同開発銀行幹部人事任命プロセスを終了し、ズマ大統領はカマト新総裁と共に、新副総裁の任命も祝福した。同副総裁の中には南アのマースドープ氏もおり、ズマ大統領は新幹部への支援を約束した。

非執行理事も選出され、ムボウエニ前南ア中央銀行総裁が任命された。

(2)アフリカ地域センター(ARC)

ズマ大統領は、BRICS開発銀行ARC開所に向けた進捗具合についても報告した。仮のARCの事務所はヨハネスブルグになる予定である。

●ラマポーザ副大統領の中国公式訪問

19日、大統領府は「ラマポーザ副大統領、中華人民共和国への公式訪問を終え、南アに帰国」と題する発表を行ったところ、本文概要以下の通り。

1 総論

(1)19日、ラマポーザ副大統領は、7月13日から17日迄の中華人民共和国への公式訪問を成功裡に終え、南アに帰国した。

(2)同副大統領は、ヌジマンデ高等教育・訓練大臣、ブラウン公共企業大臣、ムフェクト国際関係・協力副大臣、ジョナス財務副大臣、マジョラ・エネルギー副大臣及びマシーナ貿易・産業副大臣から成る政府首脳を率いた。

(3)本訪問団一行の中には、政府高官、テルコム、エスコム、デネル、南ア国家標準局(SABS)、トランスネット、南アエネルギー研究機構(NECSA)、産業開発公社(IDC)を含む幾つかの国営企業幹部も含まれていた。また黒人企業を代表するBBC(Black Business Council)、BUSA(南ア経済団体連合会)の代表者を含む産業界の代表も本一行に含まれていた。

(4)同副大統領は、カウンター・パートである李源潮国家副主席と人民大会堂で、李克強首相と中南海で政治・経済に関する2国間戦略的対話を行った。同副大統領は他の中国共産党の省及び地方の指導者とも面会した。

(5)2国間対話は、2014年12月にズマ大統領と習近平国家主席との間で署名された5-10ヶ年戦略的プログラムの枠組内で実施された。

(6)2国間対話は貿易・投資協力、BRICS新開発銀行を含む金融協力、インフラ開発、エネルギー、職業訓練及び本年後半に南ア共催のFOCACに焦点があてられた。

2 主な成果

(1)李源潮国家副主席と李克強首相との2国間対話は、南ア・中国間に存する重要な戦略的関係を再確認した。

(2)中国は5-10ヶ年戦略的プログラムを実行するに際し、南アと協働し続ける。

(3)昨年のズマ大統領の訪中の際なされた公約を強化するために、本年更に6つの優先分野の実施に同意し、中国は以下の実施にあたり南アを支援する。

ア 産業化プロセスの前進 イ 特別経済地帯の開発 ウ インフラ建設計画の進展促進
エ 海洋経済の開発 オ 人的資源の開発 カ 開発金融の利用

- (4) 中国国家行政学院は、南ア政府高官及び産業界指導者に対する技能開発プログラムの実施に同意した。中国行政学院のカウンター・パートにあたる南アのナショナル・スクールは、中国行政学院の関係機関と詳細を詰める予定である。本取組は公企業管理者のための関係訓練プログラムを特定するために既に進行中である。
- (5) 南アと中国は、国営企業の経営に関して、公共企業省と国務院国有資産監督管理委員会(SASAC)との間の覚書期間を延長する。本延長は、国営企業が産業化を推進し、南ア・中国間の民間セクターに於ける投資を促進するように、国家の能力を高めることを目的としている。これは南ア及び中国の国営企業間に既に存在する強い関係に基づいて行われる。
- (6) ラマポーザ副大統領が訪問した各企業は、南アでの既存事業を拡大するか、立ち上げることに興味を示した。幾つかの企業は、中国で南アの青年達に訓練機会を提供することを試みた。本訓練には、科学技術や革新分野での職業に従事することを目指している千人の南ア学生のための、ファーウェイによる情報通信技術(ICT)分野に於ける5ヶ年訓練プログラム支援も含まれていた。

3 経済

<経済指標>

●景況感

南アフリカ商工会(SACCI)の景況感指数(BCI)は、4月に89.9、5月に86.9であった数値が6月には84.6と落ち込んだ。ビジネス環境のさらなる厳しさは消費者信頼感の落ち込みと一致する。南ア銀行大手 First National Bank と南ア経済研究所(BER)が発表した消費者信頼感指数(CCI)は、第2四半期は-15ポイントとなり、14年ぶりの低数値を記録している。これは、頻発する停電や燃料とトウモロコシ価格の高騰、増税と政府支出の減速によるものである。消費者信頼感の急落は家計支出と今年の経済成長の鈍化を示している。景況感指数は2012年の年均94.1から落ち込みが続いている。

●インフレ

6月の消費者物価指数(GPI)は対前年比で4.7%、5月の4.6%よりやや増加したが、以前としてブルームバーグのコンセンサスの5%を下回った。これに対し、南ア大手銀行 Nedbank と投資先ファンド Stanlib のエコノミストは金利水準は維持されるべきであると述べた。

<出来事>

●BEE

Preferential Procurement Policy Framework Act (PPPFA) of 2000 における規制改正草案が、南ア財務省よりパブリックコメントに付された。今回の改正草案は、1000万ランド以下の政府入札における落札者を決めるための優先点数システムを、今後は、最高50点を入札価格に与え、最高50点を社会経済的目標(特に黒人経済及び女性のエンパワーメント)の達成に与えることで評価するというものである。(以前は100万ランド以上1000万ランド以下は80/20であった。)本改正草案は、黒人及び女性企業、小規模・中堅企業に、公共調達における契約を結ぶ上で大きな優位性を与えるとされるが、南ア政府は1000万ランド以下の全ての調達に多額のプレミアムを支払うことになると予想される。

●Investment Bill(投資法案)

制限付きの国際仲裁を許可する条項が Promotion and Protection of Investment Bill に導入さ

れた。同法案の初期草案は、南ア政府と係争中の外国投資家による国際仲裁への全ての償還請求を除外したため、一部で抗議を引き起こした。つまり、外国人投資家は国内の裁判所を使用する義務が課されていたことになる。南ア貿易産業省は「国家対国家」の仲裁条項を最終法案に導入することによって発生する懸念事項に配慮すると述べた。最終法案は間もなく議会で審議される予定である。

4 広報・文化

●国際交流基金巡回展「ストラグリング・シティーズ」展の開催

当館、国際交流基金及びプレトリア大学建築学部との共催により、1960年代の日本の都市建築等をテーマとした国際交流基金巡回展「ストラグリング・シティーズ」展が、20日からプレトリア大学において始まった(なお、同巡回展は8月12日まで開催予定)。

また、同巡回展の一環として、日本人建築家・平田晃久氏が南アを訪れ、30日にプレトリア大学の学生並びに教授陣との間でそれぞれ意見交換が行われたほか、31日には「Fermented Metabolism」をテーマに同氏による講演が行われた。

●第29期JETプログラム参加者の出発

24日、25日に日本に向けて出発する第29期JETプログラム参加者に対する出発前オリエンテーションが当館多目的ホールで実施され、出発を翌日に控えたJET参加者に対する最後の説明と質疑応答が行われた。

引き続き行われた歓送レセプションでは、今期のJETプログラム参加者が一同に介する唯一の機会であり、JET参加者間及び元JET等との間で活発な情報交換が行われた。

今期の南アフリカからのJETプログラム参加者は23名であり、先輩JETに続いて、日本と南アフリカの友好関係の促進に貢献することが期待される。

5 警備

●悪質警察官による不正取締りについて

南ア国内では現職警察官による不祥事案が後を絶たない。IRR(南ア人種問題研究所)によると、2011年当時と比較しても特に改善されていることもなく、その犯行の態様も殺人(未遂含む)、強盗、性犯罪等の凶悪犯罪に及んでいる。また、IRRは、100人に1人の割合で犯罪歴を有する現職警察官が存在する事実に強い懸念を示しており、第3者機関による監査機能の充実等、政府を挙げて抜本的な対策を講じる必要があると指摘している。

悪質警察官による在留邦人の被害例も数多く報告されている。とりわけ不正交通取締りに対する苦情は後を絶たない。これまでの事例から、特にアジア人をターゲットにした犯行である可能性は否定できず、取締現場において反則金の納付、いわゆる“Spot Fine(スポット・ファイン)”を要求されるケースが圧倒的に多い。大使館としては、当該現職警察官による悪質取締事案への対処策として、現場からの緊急連絡を励行するよう在留邦人に呼び掛けるとともに、管轄警察署及び裁判所に対する抗議を繰り返してきた。また、情報共有及び注意喚起の必要性から、同種事案を認知した場合には緊急一斉メールにより事案の概要及び対処法を発信しているところである。

なお、最近、機転を利かせた対処法によって不正取締りの現場から離脱し、被害を免れたケースが報告された。当該事案概要等は以下のとおり。

○ 発生日時

2015年 7月18日(土)午前7時45分頃

○ 発生場所

O.R.タンボ国際空港、同空港併設の駐車場から一般道(Jones Road)へ通じる路上

○ 状況

上記場所を走行中の在留邦人が、エクルレニ・メトロ警察の警察官から一時不停止を理由に停止を求められたため、これに従い停車したところ、パスポートの呈示を要求された。交通違反を指摘する当該警察官に対して反則切符の交付を求めたが、同人はこれには応じず、さらに在留資格について咎められたため、その場で南ア入管局に連絡を取り、当該警察官と直接対話させたが状況は変わらなかった。当該警察官から警察署に連行する等と言われたことから、所持していた携帯電話で録音する旨を申し向けたところ、態度を急変し諦めた様子で、その場から立ち去るよう告げてきたもの。

○ 参考

警察車両4～5台、計8名の警察官が検問を装い、同所を通過する車両を無作為に停車させていた。

(了)